

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第79期) 至 平成22年3月31日

大林道路株式会社

(E00156)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
2. 財務諸表等	67
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94
監査報告書	
平成21年3月連結会計年度	95
平成22年3月連結会計年度	97
平成21年3月事業年度	99
平成22年3月事業年度	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第79期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	大林道路株式会社
【英訳名】	OBAYASHI ROAD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 桑原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区堤通1丁目19番9号
【電話番号】	03(3618)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 桑原 豊
【縦覧に供する場所】	大林道路株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満1丁目2番5号) 大林道路株式会社中部支店 (名古屋市中区丸の内2丁目18番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	91,600	88,139	95,048	92,533	91,627
経常利益 (百万円)	1,241	1,179	1,523	1,364	3,102
当期純利益 (百万円)	556	464	551	355	1,672
純資産額 (百万円)	22,464	22,794	23,049	23,096	24,621
総資産額 (百万円)	79,161	78,106	78,495	76,168	78,628
1株当たり純資産額 (円)	481.19	488.59	494.42	495.72	528.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.85	9.96	11.82	7.63	35.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.38	29.18	29.36	30.32	31.31
自己資本利益率 (%)	2.44	2.05	2.40	1.54	7.01
株価収益率 (倍)	27.26	22.99	11.59	18.09	5.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,007	1,117	1,533	5,828	5,836
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,048	△1,170	△1,741	△1,265	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,196	△1,195	△151	△1,319	△1,336
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,284	7,036	6,664	9,908	13,179
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	1,087 (175)	1,071 (175)	1,105 (204)	1,120 (217)	1,115 (220)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	89,979	86,631	94,764	92,176	91,401
経常利益 (百万円)	1,095	1,145	1,436	1,337	3,037
当期純利益 (百万円)	500	518	495	336	1,630
資本金 (百万円)	6,293	6,293	6,293	6,293	6,293
発行済株式総数 (株)	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807	46,818,807
純資産額 (百万円)	22,257	22,644	22,843	22,871	24,353
総資産額 (百万円)	78,522	77,874	78,194	75,850	78,237
1株当たり純資産額 (円)	476.82	485.37	490.00	490.88	522.89
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.73	11.10	10.62	7.21	35.00
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.35	29.08	29.21	30.15	31.13
自己資本利益率 (%)	2.21	2.31	2.18	1.47	6.90
株価収益率 (倍)	30.10	20.63	12.90	19.14	6.09
配当性向 (%)	28.0	27.0	28.2	41.6	17.1
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	1,026 (172)	1,043 (175)	1,091 (204)	1,107 (217)	1,103 (220)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第79期の 1株当たり配当額には、特別配当 3円を含んでいる。

4. 第76期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

当社は株式会社大林組（現・親会社）の傍系会社として、東洋舗装株式会社の商号で昭和8年8月に舗装工事の請負並びに舗装材料の製造及び販売業者として設立された。

当社設立後の当社グループの主な変遷は次のとおりである。

昭和8年8月	東京都千代田区丸の内1丁目2番地に資本金10万円をもって、東洋舗装株式会社を設立
昭和24年10月	建設業法による東京都知事登録第490号の登録を受ける（以後2年ごとに建設大臣登録を受けるまで登録更新）
昭和29年3月	建設業法による建設大臣登録（ハ）第3540号の登録を受ける（以後2年ごとに登録更新）
昭和30年5月	大阪出張所（昭和35年12月支店に改組）を開設
昭和34年4月	名古屋出張所（昭和43年12月支店に改組）、仙台出張所（昭和45年12月支店に改組）及び新潟出張所（昭和49年7月営業所に改組）を開設
昭和36年9月	本店を東京都千代田区神田司町2丁目3番地に移転
昭和39年2月	札幌出張所（昭和43年12月支店に改組）及び高松出張所（昭和58年4月支店に改組）を開設
昭和40年5月	福岡出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年2月	広島出張所（昭和45年12月支店に改組）を開設
昭和41年7月	岡山出張所（昭和49年7月支店に改組）を開設
昭和42年2月	商号を大林道路株式会社に変更
昭和43年1月	本店を東京都新宿区新宿1丁目76番地に移転
昭和46年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和47年3月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和47年12月	本店を東京都千代田区神田錦町1丁目2番地1に移転
昭和48年2月	株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所各市場第一部に上場
昭和48年12月	建設業法改正により、建設大臣許可（特-48）第2523号の許可を受ける（以後3年ごとに許可更新、平成9年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
昭和52年4月	東京支店を開設
昭和60年10月	北関東信越支店（浦和市）を開設
平成2年4月	広島支店と岡山支店を統合して中国支店（広島市）を開設
平成2年10月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第4206号の免許を受ける（以後3年ごとに免許更新、平成8年からは5年ごとに更新、平成13年1月からは国土交通大臣許可）
平成3年4月	北信越支店（新潟市）を開設 札幌支店を北海道支店、仙台支店を東北支店、北関東信越支店を北関東支店、名古屋支店を中部支店、福岡支店を九州支店とそれぞれ改称
平成6年9月	本店を東京都港区南青山1丁目24番1号に移転
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合して関東支店（現・東京都千代田区）を開設
平成14年7月	東洋テクノ建設株式会社を設立（平成21年7月東洋パイプリノバート株式会社と合併、消滅）
平成14年8月	本店を東京都墨田区堤通1丁目19番9号に移転
平成14年10月	東洋パイプリノバート株式会社（現・連結子会社）を設立
平成20年8月	大阪証券取引所における上場を廃止

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社1社、関連会社4社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注している。

子会社の東洋パイプリノベート株式会社は主に管更生工事の受注、施工、設計、調査等を行っている。

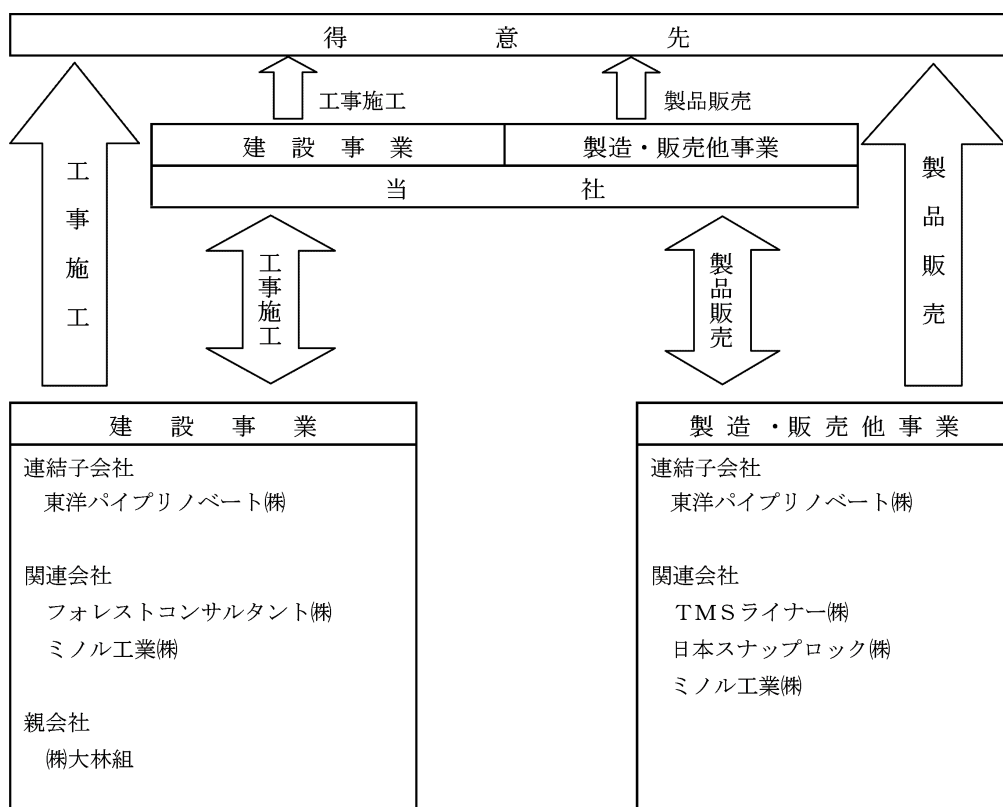
関連会社のミノル工業株式会社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社は設計、調査等を行っている。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合もある。

製造・販売他事業

当社及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 連結子会社の東洋パイプリノベート(株)が連結子会社の東洋テクノ建設(株)を平成21年7月1日付で吸収合併している。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容		営業上の取引
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)	
(親会社) ㈱大林組 (注2)	大阪市 中央区	57,752	建設事業	—	40.65	—	—	当社グループに対して 工事の一部を発注して いる。
(連結子会社) 東洋パイプライン ㈱	東京都 墨田区	50	建設事業 製造・販売他 事業	100	—	—	8	当社より工事の一部を 受注し、当社に工事の 一部を発注している。
(持分法適用関連 会社) TMSライナー㈱	東京都 新宿区	85	製造・販売他 事業	48.8	—	—	3	当社へ工事材料の一部 を販売している。
日本スナップロッ ク㈱	東京都 新宿区	17	製造・販売他 事業	47.1	—	—	3	当社へ工事材料の一部 を販売している。
フォレストコンサル タント㈱	東京都 墨田区	10	建設事業	24.0	—	—	8	当社より調査業務の一 部を受託している。
ミノル工業㈱	秋田県 横手市	30	建設事業 製造・販売他 事業	39.2	—	—	2	当社より工事の一部を 受注し、アスファルト 合材等を購入し、当社 へアスファルト合材等 を販売している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 株式会社大林組は有価証券報告書を提出している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
建設事業	845	(151)
製造・販売他事業	144	(67)
全社（共通）	126	(2)
合計	1,115	(220)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,103 (220)	41.1	16.4	7,040,649

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員（1人当たり週40時間換算）を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

大林道路職員組合と称し、昭和50年2月1日に結成され、平成22年3月末現在の組合員数は、873名であり、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の受注高、売上高等の金額には消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、企業収益の大幅な減少や、依然として厳しい雇用情勢ではあったものの、企業収益、雇用に改善が見られ、輸出や個人消費は持ち直しの傾向にあった。

道路建設業界においては、政府の経済対策による公共事業が堅調であったが、民間事業は企業収益の減少や設備の過剰感から大幅に減少し、厳しい受注環境であった。

このような状況の下で、当社グループは、公共工事の獲得に重きを置きながら工事受注量の確保と製品販売に努めたが、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ2.9%減の883億6千1百万円、売上高は前連結会計年度に比べ1.0%減の916億2千7百万円となった。

利益については、建設事業部門、製品・販売他事業部門におけるコスト管理の徹底と一般管理費の削減等に努めたことにより、売上総利益は前連結会計年度と比べ13億9千8百万円増の78億6千4百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ17億3千7百万円増の31億2百万円となった。

当期純利益については、売上総利益が増加したことにより、前連結会計年度に比べ13億1千7百万円増の16億7千2百万円となった。

事業の種類別セグメント

(建設事業)

当連結会計年度の受注高は732億1千8百万円（前連結会計年度比3.7%減）、完成工事高は764億8千4百万円（前連結会計年度比1.4%減）となり、営業利益は15億2千4百万円（前連結会計年度比5.6%増）となった。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品売上高は151億4千3百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は度重なる原材料価格の上昇に対応するとともに、製造コストの低減に努めた結果、37億6千8百万円（前連結会計年度比72.6%増）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが58億3千6百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが12億2千8百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが13億3千6百万円のマイナスとなった。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は131億7千9百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加によるマイナスがあったが繰越工事の減少による未成工事支出金の減少及び仕入債務の増加などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは58億3千6百万円のプラスとなった。

(前連結会計年度：58億2千8百万円のプラス)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アスファルトプラント及び建設廃材の中間処理設備の更新、営業所の建て替え等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは12億2千8百万円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：12億6千5百万円のマイナス)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは13億3千6百万円のマイナスとなった。

(前連結会計年度：13億1千9百万円のマイナス)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年度比 (%)
建設事業 (百万円)	73,218	△3.7
製造・販売他事業 (百万円)	15,143	1.1
合計 (百万円)	88,361	△2.9

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年度比 (%)
建設事業 (百万円)	76,484	△1.4
製造・販売他事業 (百万円)	15,143	1.1
合計 (百万円)	91,627	△1.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、提出会社に係る受注、売上高が当社グループの受注、売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

(1) 工事部門の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
アスファルトコンクリート舗装	22,042	47,507	69,550	45,075	24,474	24.2	5,913	45,317
セメントコンクリート舗装	5,971	4,914	10,886	6,828	4,057	25.5	1,034	5,984
土木工事	12,986	22,361	35,347	24,930	10,417	34.7	3,618	23,907
建築工事	—	782	782	380	402	47.0	189	569
合計	41,001	75,565	116,567	77,215	39,351	27.3	10,756	75,778

第79期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
アスファルトコンクリート舗装	24,474	48,264	72,738	46,109	26,629	21.3	5,663	45,859
セメントコンクリート舗装	4,057	3,489	7,547	6,316	1,230	57.5	707	5,989
土木工事	10,417	21,298	31,715	23,428	8,287	22.1	1,831	21,640
建築工事	402	1	404	404	—	—	—	215
合計	39,351	73,054	112,405	76,258	36,147	22.7	8,202	73,705

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3. 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

② 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	64.9	35.1	100
第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	56.7	43.3	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	16,032	29,042	45,075
	セメントコンクリート舗装	6,163	665	6,828
	土木工事	4,882	20,048	24,930
	建築工事	—	380	380
	合計	27,079	50,136	77,215
第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	アスファルトコンクリート舗装	19,682	26,427	46,109
	セメントコンクリート舗装	5,579	737	6,316
	土木工事	7,002	16,426	23,428
	建築工事	—	404	404
	合計	32,263	43,995	76,258

第78期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
東日本高速道路株式会社	磐越自動車道 いわき小野舗装工事
成田国際空港株式会社	平行誘導路北側延伸部舗装工事
江東区	新砂運動場改修工事
豊田市	都市計画道路竹生線 道路改良工事（南工区）
国土交通省近畿地方整備局	163号古市緑電線共同溝工事
関西国際空港株式会社	貨物エプロン等工事
国土交通省中国地方整備局	国道2号手城町電線共同溝工事

第79期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名
国土交通省北海道開発局	稚内空港 滑走路舗装その他工事
国土交通省東北地方整備局	両石地区舗装工事
中日本高速道路株式会社	中央自動車道 大月管内舗装補修工事
堺市	(仮称)堺臨海部サッカー・ナショナルトレーニングセンター整備工事
西日本高速道路株式会社	山陰自動車道 出雲舗装工事
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場(19)滑走路移設過走帯舗装等工事
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港エプロン(A-0)改良工事

④ 手持工事高

(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
アスファルトコンクリート舗装	17,680	8,948	26,629
セメントコンクリート舗装	1,129	101	1,230
土木工事	2,521	5,766	8,287
建築工事	—	—	—
合計	21,330	14,816	36,147

手持工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

発注者	工事名	完成予定年月
国土交通省東北地方整備局	山崎道路舗装工事	平成22年7月
東日本高速道路株式会社	関越自動車道 高崎管内舗装補修工事	平成23年7月
財団法人東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置工事(都道477-東砂I)	平成23年3月
国土交通省北陸地方整備局	日沿道 村上IC舗装工事	平成23年3月
中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 浜松舗装工事	平成24年4月
防衛省近畿中部防衛局	豊中(21)環境整備工事	平成22年7月
本州四国連絡高速道路株式会社	平成22年今治管内橋面防水他工事	平成23年1月

(2) 製品部門の状況
販売実績

区分	アスファルト合材		その他売上高 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	売上数量(千トン)	売上高(百万円)		
第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	1,431	11,790	3,170	14,960
第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	1,295	11,007	4,135	15,142

(注) その他売上高は、シーロフレックス、再生製品等の販売によるものである。

(3) 主要顧客の状況

売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	第78期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第79期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社大林組	16,944	18.4	14,784	16.2
国土交通省	12,174	13.2	11,428	12.5

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、民間企業、個人消費、輸出などに持ち直しの傾向があることから緩やかに回復していくものと思われる。

道路建設業界においては、民間設備投資は企業収益の改善により回復が期待されるものの、公共工事は削減が見込まれ、依然として厳しい受注環境が続くものと思われる。

当社グループは、このような情勢の下で、経営基盤である舗装工事、土木工事及び合材事業において受注量及び販売量を確保するため、建設事業部門においては、一般競争入札の官公庁工事の獲得を強化するとともに民間顧客のニーズをとらえた営業に努め、製造・販売他事業部門においては、太陽光発電の活用や、環境保全に優れた製造設備の充実などで差別化を図り販売強化に努める所存である。さらに、社会資本の維持管理、修繕（リニューアル）分野や環境関連分野の更なる営業開拓を図ることで、利益を生み続ける企業、社会に信頼される企業を目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

建設市場の縮小傾向は当面継続すると考えられることから、競合他社との激しい受注競争が継続するものと思われる。

こうした状況下、当社グループとしては、受注量の確保に努めているが、建設市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 施工・製品販売の不具合

当社グループは、継続的な施工・製造教育の実施や、ISOなどの品質管理手法を活用した施工・製造管理の徹底により、品質の確保に努めている。しかしながら、万一、重大な瑕疵があった場合は、当社グループの業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 労災事故等

当社グループは、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施している。しかしながら、万一、人身や施工物・工場などに関わる重大な事故が発生した場合、当社グループの業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先に関する審査の実施や信用不安情報の早期収集など、可能な限り信用リスク回避の方策を講じている。しかしながら、万一、発注者、協力会社、共同施工会社の信用不安などが顕在化した場合、資金の回収不能を惹起する可能性がある。

(5) 原材料価格の高騰

道路舗装における主要資材のひとつであるストレートアスファルトは、原料となる原油の価格高騰や元売石油会社の生産調整により、価格が上昇することが見込まれている。今後、更なる生産調整や原油価格の上昇が続いた場合、工事原価の増加による利益の低下や、合材販売価格に転嫁できないことによる販売利益の低下のおそれなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

(提出会社)

当社は、顧客ひいては社会のニーズに応えるべく「環境保全」と「合理化」の観点から、道路を中心とした社会基盤の構築に関わる技術の高度化を目指し、各種新技術の開発・導入・改良に関する研究開発活動を実施している。

また、研究開発活動の幅を広げ効率化を図るため、大学・高専、公的研究機関、異業種企業との技術交流や共同開発も積極的に推進している。

当連結会計年度における研究開発費は219百万円であった。なお、研究開発活動は特定のセグメントに区分できないため事業のセグメント別には記載していない。

当連結会計年度における主な研究開発は以下のとおりである。

(1) 緑化舗装、土系舗装の開発

芝等の植物を舗装に組み入れる緑化舗装や、まさ土を用いた土系舗装は、自然な風合いの演出、雨水の流出抑制、夏季の熱環境改善効果等、生活環境の改善に寄与する舗装技術である。当期は、緑化技術に小型ブロックを組み合わせる「コンビネーションブロック工法」用ブロックの形状やカラーバリエーションを増やし、歩行性や意匠性を改良した。また、歩行者や軽交通による外力に対する耐久性を高めた土系舗装「オーククレーS」、厚さ3cmの薄層構造を可能とした「オーククレーU」を開発した。

(2) 低炭素舗装の展開

温室効果ガスの削減が求められる中、舗装工事においても、加熱アスファルト混合物を製造する際に排出されるCO₂の削減が求められている。そこで、加熱アスファルト混合物の製造温度を低減し、CO₂の排出量を削減する中温化技術の改良に取り組み、これを用いた「低炭素舗装」を積極的に展開した。

(3) 電磁誘導加熱技術の導入

鋼床版橋上に施されたアスファルト舗装が劣化した場合、鋼床版を傷つけないようブレーカ等で破壊しながらバックホウではぎ取り、打ち換える工法が一般に用いられている。しかしこの方法は、作業効率が悪い上、特に、住宅に隣接したような路線では騒音が問題となる場合が多い。アスファルト舗装には温度上昇とともに軟化しはぎ取り易くなる性質がある。そこで、舗装の上面から電磁誘導で鋼床版に過電流を発生・発熱させ、アスファルト舗装との接着界面を軟らかくすることで低騒音で効率良く舗装をはぎ取る「IH式舗装撤去工法」を試行・導入した。

(4) 施工効率を高める舗装材料の開発

橋梁部を含む路線に排水性舗装を適用した場合、供用により土工部と橋梁部（伸縮装置）との接続部分が沈下して段差が生じる。このため、接続部分の排水性舗装の空隙に速硬性のセメントミルクを充填し沈下を抑制する方法が採用される場合が多い。セメントミルクは舗設した排水性舗装の温度が50℃以下に下がるまで注入を待ち、さらに注入後も約3時間の養生時間を要する。そこで、80℃以下での充填が可能で養生時間も1時間に短縮されるセメントミルク材「ハイシールパウダーJ」を開発し、施工効率を高めた。

(5) 情報化技術の導入

当社はGPSやゾーン回転レーザ等を用いた位置情報を施工機械の自動コントロールに用い、舗装工事の施工精度、安全性、効率を高める情報化技術を「OGP工法」として展開している。当期は新たに舗装切削機へ導入・試行し実用化した。また、振動ローラの重力加速度を測定して締固め度を管理するαシステムを碎石路盤の品質管理に用いるための試行に取り組んだ。

(6) 下水管路の維持管理用技術の開発

下水管路の内部を1/10mmの精度で計測する管内計測ロボットの開発に取り組み、当期において実用機として完成させた。

(子会社)

子会社において研究開発活動は行われていない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。

当社及び連結子会社の経営者は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらのお見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、政府の経済対策による公共事業が堅調であったが、民間事業は企業収益の減少や設備の過剰感から大幅に減少した状況にあったため、前連結会計年度に比べ9億5百万円(1.0%)減少し、916億2千7百万円となった。

建設事業においては、前連結会計年度に比べ10億7千3百万円(1.4%)減少し、764億8千4百万円となった。

製造・販売他事業においては、長期的な公共工事等の縮小によりアスファルト合材の需要が減少する中、度重なる原材料価格の上昇もあったため、製品販売価格の維持に努めたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ1億6千7百万円(1.1%)増加し、151億4千3百万円となった。

② 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ17億4千4百万円(123.3%)増加し、31億5千9百万円となった。

売上総利益は、コスト管理の徹底に努めたことから、前連結会計年度に比べ13億9千8百万円(21.6%)増加した。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億4千6百万円(6.9%)減少した。

③ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ17億3千7百万円(127.3%)増加し、31億2百万円となった。

営業外収益は、受取利息と技術指導料が減少したことにより、前連結会計年度に比べ4千3百万円(42.3%)減少した。

営業外費用は、支払利息が減少したことにより、前連結会計年度に比べ3千5百万円(23.7%)減少した。

④ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ13億1千7百万円(370.6%)増加し、16億7千2百万円となった。

特別利益は、補助金収入の増加により4百万円(25.5%)増加した。

特別損失は、減損損失が減少したことにより、前連結会計年度に比べ3億6百万円(75.4%)減少した。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ20億4千8百万円(209.4%)増加し、30億2千6百万円となった。

税金費用は、前連結会計年度に比べ7億3千1百万円(117.4%)増加した。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億6千万円増加し、786億2千8百万円となり、流動資産は前連結会計年度末に比べ22億4千2百万円増加の575億9千5百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円増加し210億3千3百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、繰越工事が減少したため、未成工事支出金が減少したが、順調に売上債権の回収が推移したことにより現金及び預金が増加したことによる。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億3千5百万円増加し、540億6百万円となり、流動負債は前連結会計年度末に比べ9億7千万円増加の477億2千万円、固定負債は3千4百万円減少の62億8千5百万円となった。

主な要因は、工事消化高の増加による支払手形・工事未払金等の増加による。

③ 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ15億2千4百万円増加し、246億2千1百万円となった。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載している。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの業績については、建設市場の動向及び原材料価格の動向の影響を受ける。(詳細については「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」を参照。)

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、舗装工事を核とし、付帯する建設事業を強化するとともに当社グループの強みを生かした建設関連新事業の創出を行い、確固たる市場での地位を築き、収益力を向上させることが重要課題だと考えている。そして、当社グループが目指している「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であるためには、目まぐるしく変わり続ける経営環境の中で、PDCAマネジメントサイクル(plan=計画/do=実行/check=評価/action=見直し)をより徹底し、市場ニーズの変化を確実に捉えて、全ての競争力を向上させ、利益創出力の強化を図っていくこととした。

その実現に向け、平成20年度(平成21年3月期)を初年度とする3ヵ年中期経営計画で掲げた経営基盤である舗装工事業、土木工事業及び合材事業を中心とした建設事業において技術力、コスト力等を継続的に強化するとともに、当社グループの強みが発揮できる維持修繕及び環境関連分野の徹底強化を図り建設関連事業の拡大を目指し、さらにこれらの成長を支える社員一人一人の活力を向上させ人材を育成していくことにより、絶えず成長する企業を目指していく所存である。

第3【設備の状況】

当社グループの消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の設備等の金額には消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額は15億7千3百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、営業所等の建替並びに多様化する舗装技術に対処するため、舗装工用機械を中心に設備投資を行い、その総額は4億3千2百万円であった。

(製造・販売他事業)

当連結会計年度は、生産能力向上のため、アスファルトプラント設備及び建設廃材の再生プラント設備の拡充・更新を図り、その投資総額は10億3千9百万円であった。

(全社共通)

当連結会計年度は、多様化する舗装技術に対処するため、提出会社の技術研究所の試験機械の新規取得を中心に、その投資額は1億1百万円であった。

なお、重要な設備の除却、売却等は行っていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (百万円)							従業員 数(人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
					面積 (㎡)	金額			
本店 (東京都墨田区)	本社社屋等 (全社)	60	11	22	132	2	—	97	115
関東支店 (東京都千代田区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	1,140	316	21	53,992 (51,218)	4,353	57	5,889	255
大阪支店 (大阪市北区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	490	133	8	40,610 (6,130)	3,251	67	3,951	203
北海道支店 (札幌市中央区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	170	44	5	45,374 (36,120)	392	1	614	51
東北支店 (仙台市青葉区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	111	52	3	12,703 (14,162)	522	11	700	60

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (百万円)							従業員 数(人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
					面積 (㎡)	金額			
北信越支店 (新潟市中央区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	22	14	1	11,690 (3,555)	93	—	131	15
中部支店 (名古屋市中区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	324	181	7	13,587 (26,268)	738	39	1,291	148
中国支店 (広島市中区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	198	77	14	71,016 (25,968)	446	30	768	90
九州支店 (福岡市博多区)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	242	230	4	56,125 (17,124)	651	41	1,170	86
四国支店 (香川県高松市)	施工機械等 製造販売設備等 (建設事業) (製造・販売他事業)	162	78	7	23,702 (14,670)	373	26	648	49
機械センター (埼玉県久喜市)	施工機械等 (建設事業)	91	362	77	16,179 (1,320)	940	—	1,471	20
技術研究所 (東京都清瀬市)	試験研究設備 (全社)	207	0	29	— (1,143)	—	21	260	11
合計		3,223	1,505	204	345,114 (197,683)	11,766	296	16,996	1,103

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (百万円)						従業員 数(人)	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産		合計
						面積(m ²)	金額			
東洋パイプ リノベート ㈱	本店 (東京都墨田 区)	施工機械等 (建設事業)	0	18	1	—	—	—	20	12
合計			0	18	1	—	—	—	20	12

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2. 提出会社の設備は建設事業設備、製造・販売他事業設備、共通設備に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は553百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
4. 福利厚生施設については、重要性がないので各事業所に含んでいる。
5. 提出会社の機械センターは工事補助部門であって、特殊工事用機械及び大型施工機械の製作、加工、修理及び工事現場への供給管理並びに施工指導を行っており、事務所棟、修理整備棟が設置されている。
6. 提出会社の技術研究所においては、舗装材料、工法及び施工機械の研究開発、工事部門との密接な連携による施工技術、舗装材料の改良を行っている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経営規模の拡大、施工の機械化等に伴い、事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末計画金額		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社	建設事業	1,234	—	建設事業所の増改築、施工設備の購入	自己資金
	製品・販売他事業	1,459	240	アスファルトプラント等の設備更新等	同上
	全社共通	112	—	システム開発、備品購入等	同上
合計		2,806	240		

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成22年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年6月24日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	46,818,807	46,818,807	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	46,818,807	46,818,807	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
自平成5年4月1日 至平成6年3月31日 （注）	22,494	46,818,807	12	6,293	12	6,095

（注）上記の増加は、転換社債の株式転換によるものである。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	29	23	113	70	—	3,632	3,867	—
所有株式数 （単元）	—	6,398	666	22,230	2,986	—	14,069	46,349	469,807
所有株式数の 割合（%）	—	13.80	1.44	47.96	6.44	—	30.36	100	—

（注）自己株式243,680株は、「個人その他」に243単元及び「単元未満株式の状況」に680株含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-33	18,746	40.04
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,679	3.58
大林道路従業員持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	1,657	3.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,217	2.59
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	926	1.97
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	817	1.74
大林道路柏友持株会	東京都墨田区堤通1丁目19-9	720	1.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	537	1.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	516	1.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	507	1.08
計	—	27,325	58.36

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 243,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,106,000	46,106	同上
単元未満株式	普通株式 469,807	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,818,807	—	—
総株主の議決権	—	46,106	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大林道路株式会社	東京都墨田区堤通 1丁目19-9	243,000	—	243,000	0.51
計	—	243,000	—	243,000	0.51

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式はない。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	17,483	3,054,736
当期間における取得自己株式	3,244	710,111

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	243,680	—	246,924	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、長期に亘り安定した配当を維持することを第一とし、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としている。

当社は、年1回、剰余金による期末配当を行うことを基本方針としており、その配当の決定機関は株主総会である。

内部留保資金については、財務体質の強化を行うために充実を図り、将来の事業展開に備える。

当事業年度（第79期）の剰余金の配当については、普通配当3円に特別配当3円を加えた1株当たり6円の配当を行うこととした。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月23日 定時株主総会決議	279	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	391	333	239	206	255
最低(円)	232	198	126	106	122

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	173	161	153	160	209	255
最低(円)	154	122	127	140	141	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長 社務全般、内 部統制・経営 企画担当	石井 哲夫	昭和21年6月29日生	昭和44年3月 北海道大学工学部土木工学科卒 昭和46年3月 北海道大学大学院工学研究科修士 課程修了 昭和46年4月 株式会社大林組入社 平成14年4月 当社本店工務部長 平成15年4月 当社九州支店長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 当社常務執行役員 平成19年6月 当社専務執行役員 平成20年6月 当社取締役社長（現任）	1年 (注) 2	20
代表取締役	専務執行役員 営業・工事・ 合材・技術全 般、工事部門 統括、総合評 価対策担当	青沼 晴雄	昭和22年12月6日生	昭和45年3月 日本大学理工学部土木工学科卒 昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社関東支店副支店長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 平成20年4月 当社大阪支店長 平成21年6月 当社取締役（現任） 当社専務執行役員（現任）	1年 (注) 2	7
取締役	専務執行役員 関東支店長	伊藤 久重	昭和22年11月7日生	昭和45年3月 武蔵工業大学土木科卒 昭和45年4月 当社入社 平成15年8月 当社関東支店副支店長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社常務執行役員 当社関東支店長（現任） 平成21年6月 当社専務執行役員（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	1年 (注) 2	5
取締役	常務執行役員 営業部門統 括、合材事業 担当	濱田 道博	昭和27年1月22日生	昭和49年3月 福岡大学経済学部経済学科卒 昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 当社東北支店総務部長 平成15年4月 当社本店合材事業部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任）	1年 (注) 2	2
取締役	常務執行役員 大阪支店長	坪内 卓夫	昭和25年11月30日生	昭和49年3月 中部大学工学部土木工学科卒 昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社本店工務部長 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社常務執行役員（現任） 平成21年4月 当社大阪支店長（現任） 平成22年6月 当社取締役（現任）	1年 (注) 2	2
取締役	常務執行役員 事務部門統括	山内 頼道	昭和28年8月15日生	昭和52年3月 大阪市立大学法学部卒 昭和52年4月 株式会社大林組入社 平成13年7月 同社本店総務部副部長 平成15年7月 同社本店総務部総務・広報グル ープ長 平成17年6月 同社本店建築営業企画部長 平成18年4月 同社東京本社PFI推進部上席グ ループ長 平成19年4月 同社広島支店総務部長 平成22年4月 当社常勤顧問 平成22年6月 当社取締役（現任） 当社常務執行役員（現任）	1年 (注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鹿島 晃	昭和22年6月17日生	昭和41年3月 宇和島東高等学校卒 昭和41年4月 株式会社大林組入社 平成9年12月 同社東京本社経理部副部長 平成11年6月 株式会社ショックベトン・ジヤパン取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年7月 株式会社大林組監査室長 平成16年6月 当社監査役 平成20年4月 株式会社大林組業務管理室専門士 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	4年 (注) 3	-
常勤監査役		堅田 浩	昭和22年4月7日生	昭和45年3月 熊本大学法文学部法学科卒 昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社東京支店総務部長 平成13年7月 当社東京支店副支店長 平成14年4月 当社関東支店副支店長 平成15年4月 当社本店総務部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務執行役員 平成18年4月 当社九州支店長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	4年 (注) 3	7
監査役		石丸 達郎	昭和26年4月4日生	昭和49年3月 九州大学経済学部経済学科卒 昭和49年4月 株式会社大林組入社 平成13年6月 同社横浜支店総務部長 平成17年6月 同社法務部長 平成19年4月 同社執行役員（現任） 平成21年6月 同社教育推進室長 平成22年4月 同社業務管理室長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	4年 (注) 4	-
監査役		齋藤 正博	昭和31年7月31日生	昭和56年3月 一橋大学社会学部社会学科卒 昭和56年4月 株式会社大林組入社 平成15年7月 同社東京本社総務部庶務グループ長 平成17年8月 同社東京本社人事部要員グループ長 平成18年4月 同社東京本社人事部人事第二グループ長 平成19年11月 同社東京本社技術本部企画推進室上席グループ長 平成20年4月 同社東京本社技術本部企画推進室副室長 平成22年4月 同社グループ事業統括室長（現任） 平成22年6月 当社監査役（現任）	4年 (注) 4	-
計						46

- (注) 1. 監査役鹿島晃、監査役石丸達郎及び監査役齋藤正博は、社外監査役である。
2. 平成22年6月23日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 平成22年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

5. 当社の執行役員は次のとおりである。

役職	氏名	担当業務
社長	石井 哲夫	社務全般、内部統制・経営企画担当
専務執行役員	青沼 晴雄	営業・工事・合材・技術全般、工事部門統括、総合評価対策担当
専務執行役員	伊藤 久重	関東支店長
専務執行役員	庄野 豊	エンジニアリング担当
専務執行役員	山田 正隆	北海道支店・東北支店統括（東北支店駐在）
常務執行役員	濱田 道博	営業部門統括、合材事業担当
常務執行役員	坪内 卓夫	大阪支店長
常務執行役員	山内 頼道	事務部門統括
常務執行役員	梶 太郎	技術研究所担当
常務執行役員	河内 隆秀	安全品質環境担当
常務執行役員	田中 實	中部支店長
執行役員	川田 文和	内部統制担当
執行役員	三島 敏郎	九州支店長
執行役員	前田 洋	経営企画部長
執行役員	水谷 悟	四国支店長
執行役員	松谷 健一	東北支店長
執行役員	益子 佳久	エンジニアリング部長兼技術研究所長
執行役員	石川 洋	北海道支店長
執行役員	山本 茂	大阪支店副支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

ア 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、社会から信頼される企業となるためには、経営の透明性、健全性を高めることが重要であると考え、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置し、また、詳細かつ迅速な意思決定をするために執行役員制度を導入のうえ、取締役及び主要執行役員で構成する経営会議を設置している。その体制の概要は以下に図示のとおりである。

イ 内部統制システムの整備の状況

当社は、企業における適正な内部統制システムを整備することは重要であるとの認識に立ち、当社における内部統制システムを取締役会において決議している。

その内容は、次のとおりである。

(ア) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a 法律上の機関

当社は、株主総会及び取締役のほか、法律上の機関として取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置する。

取締役会は取締役8名以内により構成し、各取締役は経営の意思決定と業務執行を行うとともに、取締役、執行役員及び使用人の業務執行を監督する。

監査役会は、監査役4名以内（うち社外監査役半数以上）により構成し、「監査役会会則」に則り、取締役から独立した立場において、取締役、執行役員及び使用人の職務執行が法令または定款等に適合しているかを監査するなど取締役の業務の執行状況の監査を行うとともに、計算書類等の適正性を確保するため会計監査を実施する。

会計監査人は、独立の立場から計算書類等の監査を行う。

b 企業倫理委員会

企業倫理遵守のための基本方策の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図るため、企業倫理委員会を設置し、定期的に開催する。

c 内部監査の実施

「内部監査規程」の定めにより、内部監査部門である監査・内部統制室が、監査役及び会計監査人の監査とは独立して各部門の業務執行状況及び内部統制システムの監査を専ら担任する。

d 社内規定の整備・運用

当社役職員の行動規範として「企業倫理綱領」を定め、役職員に周知徹底し、企業倫理意識の定着を図る。また、「インサイダー取引防止規程」、「個人情報取扱規程」等法令遵守のための個別規定を整備、運用する。

e 内部通報制度

法令・定款に違反するおそれがある事項を、当社の全職員から直接通報するための通報制度を設ける。

f 独占禁止法遵守に関する誓約書

独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）の遵守徹底を図るため、全店の部長職以上の役職者に対し、「独占禁止法及び刑法（競売入札妨害罪、談合罪）に違反する行為は絶対に行わない」旨の誓約書の提出を義務付ける。

g 反社会的勢力による被害の防止

反社会的勢力とは関係を持たず、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合はこれを拒絶する。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

a 「文書の保存・管理に関する規程」の整備・運用

「文書の保存・管理に関する規程」の定めにより、法令、その他ガイドライン等に従い、業務上の必要性を勘案のうえ保存期間を定め、整備、運用する。

b 定期的監査の実施

監査・内部統制室は、各部門における情報の保存・管理の運用状況を定期的に監査する。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

a 重要な意思決定の決裁権限の明確化

重要な意思決定事項に関し、「取締役会会則」、「経営会議内規」、「決裁等に関する基準規程」等により決裁権限を明確化する。

- b 「危機管理対策規程」の整備・運用
危機の未然防止に努めるとともに、万一、危機が発生した場合は、迅速かつ適切な対応を行い、業績への影響やダメージを最小限に食い止めることを目的とする「危機管理対策規程」を整備、運用する。
 - c 危機管理の構築
危機管理の構築の機関としては、企業倫理委員会がその任に当たる。
- (エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a 経営会議
取締役を中心とするメンバーによる経営会議で詳細かつ迅速な意思決定を実現する。
 - b 執行役員制度
業務執行に専念する執行役員を設けることにより、効率的な業務執行を実現する。
- (オ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- a グループ会社の指導・管理
経営状況の把握等は経営企画部が行う。なお、子会社等の営業・人的支援に係る指導部署をそれぞれ別に定め、その部署が当該子会社等の業務に係る指導、管理を行う。
 - b グループ会社の重要事項の審議
当社取締役会において、グループ会社の業務執行状況の報告を受けるとともに、グループ会社の経営に関する重要事項を審議・決定する。
 - c グループ会社への役員派遣
グループ会社の取締役、執行役員または監査役として当社役員を原則1名以上派遣するものとする。派遣された当社役員は、当該グループ会社の業務の適正の確保に努めるとともに、万一、法令・定款に違反するおそれがある事実及びグループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当社取締役及び監査役に報告する。
- (カ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告をするための体制
取締役は、内部監査の結果及び法令・定款に違反するおそれがある事実並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を監査役に報告する。
上記のほか、監査役は、取締役に対し、経営上の重要な事実の報告を求めることができる。
 - b 重要な会議への参加
監査役は、取締役会に出席するほか、重要な会議に出席し、必要があると認めるときは意見を述べるることができる。
 - c 代表取締役との定期的会合
監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、代表取締役の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等経営上の諸問題について意見を交換する。
 - d 監査役の監査が実効的に行われるための環境整備
上記のほか、監査役は取締役に対して監査役の監査が実効的に行われるための環境整備を図るよう要請することができる。
- ウ 責任限定契約の内容の概要
- 当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としている。
- なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られる。
- ② 内部監査及び監査役監査の状況
- 監査役と内部監査部門である監査・内部統制室とは、緊密な連携を保ち、随時情報の交換を行うとともに、監査上必要がある場合は、個別に監査・内部統制室から報告を求めている。なお、平成20年4月から監査室を監査・内部統制室と改称し、内部統制システムの監査を行うこととし、人員も4名の体制としている。
- 監査役と会計監査人との間では、随時協議を行い、企業会計の動向、監査上の留意点等の意見交換、情報の聴取を行い、また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うなど連携を保っている。

なお、次の監査役は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

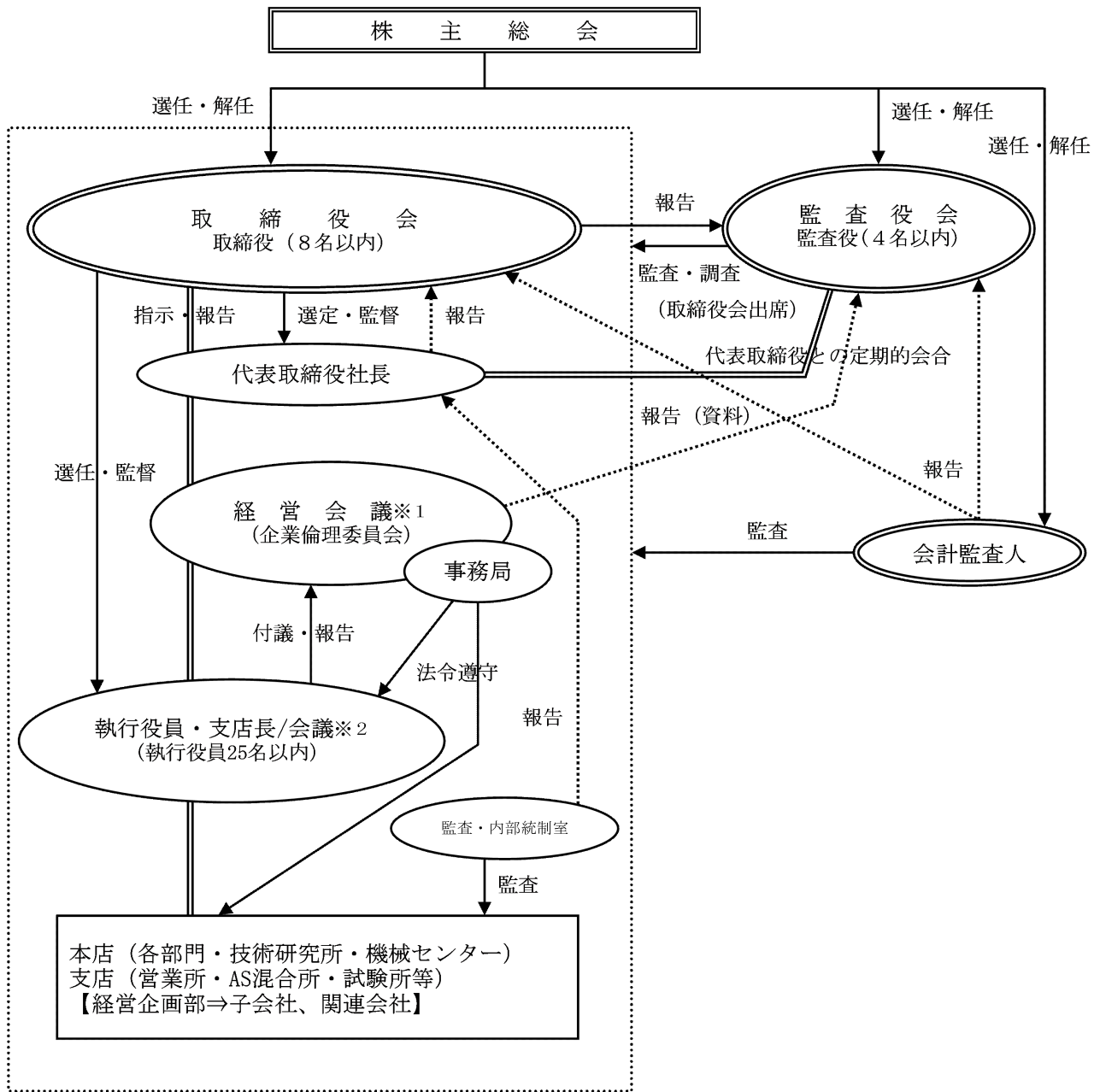
- ・監査役鹿島晃は、株式会社大林組の経理部副部長、監査室長を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。
- ・監査役石丸達郎は、現在、株式会社大林組の内部統制及び内部監査を担当する業務管理室長を務めているので財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。
- ・監査役齋藤正博は、現在、株式会社大林組のグループ事業統括室長として同社の子会社等の財務・会計を統括管理しているので財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、平成17年6月より執行役員制度を導入している。執行役員の業務執行に対する監視は取締役が、取締役に対する監督は取締役会が行っており、公正中立な観点を持った社外監査役3名を含む4名の監査役が、取締役及び執行役員等の職務の執行状況の監査を行っている。

これらの機関は十分にその役割を果たしていることから、社外取締役は招聘していないが、経営の監督・監視の面において十分に機能する体制が整っていると判断している。

当社と社外監査役の間に利害関係はない。なお、社外監査役である監査役石丸達郎は当社の親会社である株式会社大林組の執行役員であり、監査役齋藤正博は使用人である。両名は同社から給与等の支給を受けている。また、当社と株式会社大林組との取引は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 関連当事者情報」に記載している。



※1 取締役、専務執行役員及び指名された執行役員で構成
 ※2 執行役員、支店長、本店部長及び常勤監査役で構成

④ 役員報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役	91	91	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	1
社外役員	15	15	1

イ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていない。

⑤ 株式の保有状況

ア 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額 (百万円)
26銘柄	425

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	241,660	118	取引関係の維持強化
アサヒビール㈱	40,000	70	同 上
キリンホールディングス㈱	21,000	28	同 上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	7,267	22	同 上
三菱地所㈱	10,000	15	同 上
オーエスジー㈱	11,338	11	同 上
岩谷産業㈱	31,200	8	同 上
野村ホールディングス㈱	7,765	5	同 上
㈱A Tグループ	4,200	3	同 上
㈱T & Dホールディングス	935	2	同 上

(注) 上記銘柄には、非上場株式を含めていない。

ウ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式はない。

⑥ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士は永澤宏一及び諏訪部修の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補他6名の11名である。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

また、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を機動的に行うためである。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

ア 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものである。

イ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	43	1	43	—
連結子会社	—	—	—	—
計	43	1	43	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社が、会計監査人から、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言を受けているものである。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適切に作成することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入している。また、同財団法人が主催する様々な講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,908	13,179
受取手形・完成工事未収入金等	31,865	33,760
有価証券	※3 20	—
販売用不動産	17	17
未成工事支出金	10,905	※5 7,954
材料貯蔵品	339	423
繰延税金資産	900	1,010
その他	1,444	1,298
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	55,352	57,595
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,314	8,567
機械・運搬具	12,925	13,172
工具器具・備品	1,500	1,555
土地	※2 11,740	※2 11,766
リース資産	329	451
建設仮勘定	2	240
減価償却累計額	△17,767	△18,497
有形固定資産計	17,045	17,256
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 562	※1, ※3 641
繰延税金資産	1,685	1,638
その他	1,867	1,774
貸倒引当金	△625	△531
投資その他の資産計	3,490	3,524
固定資産合計	20,815	21,033
資産合計	76,168	78,628

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,857	31,164
短期借入金	6,400	5,300
未払法人税等	817	1,067
未成工事受入金	6,223	5,508
完成工事補償引当金	54	77
工事損失引当金	900	※5 1,048
その他	2,497	3,554
流動負債合計	46,750	47,720
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,044	※2 2,044
退職給付引当金	4,096	4,009
環境対策引当金	—	8
その他	179	223
固定負債合計	6,320	6,285
負債合計	53,071	54,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	10,704	12,237
自己株式	△47	△50
株主資本合計	23,046	24,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	80
土地再評価差額金	※2 △34	※2 △34
評価・換算差額等合計	50	45
純資産合計	23,096	24,621
負債純資産合計	76,168	78,628

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	92,533	91,627
売上原価	86,067	※1 83,763
売上総利益	6,466	7,864
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,051	※2, ※3 4,705
営業利益	1,414	3,159
営業外収益		
受取利息	28	10
受取配当金	7	5
受取手数料	—	9
技術指導料	21	6
持分法による投資利益	13	16
その他	30	9
営業外収益合計	101	58
営業外費用		
支払利息	129	93
その他	21	22
営業外費用合計	151	115
経常利益	1,364	3,102
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 7
貸倒引当金戻入額	3	—
補助金収入	—	14
その他	5	2
特別利益合計	19	24
特別損失		
固定資産売却損	※5 4	※5 2
固定資産除却損	※6 88	※6 76
減損損失	※7 279	—
環境対策引当金繰入額	—	8
その他	33	12
特別損失合計	405	99
税金等調整前当期純利益	978	3,026
法人税、住民税及び事業税	1,083	1,466
法人税等還付税額	△42	—
法人税等調整額	△417	△112
法人税等合計	622	1,353
当期純利益	355	1,672

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
前期末残高	10,473	10,704
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	355	1,672
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	230	1,533
当期末残高	10,704	12,237
自己株式		
前期末残高	△43	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△47	△50
株主資本合計		
前期末残高	22,819	23,046
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	355	1,672
自己株式の取得	△4	△3
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	226	1,529
当期末残高	23,046	24,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△5
当期変動額合計	△165	△5
当期末残高	85	80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△19	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	△34	△34
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△5
当期変動額合計	△179	△5
当期末残高	50	45
純資産合計		
前期末残高	23,049	23,096
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	355	1,672
自己株式の取得	△4	△3
土地再評価差額金の取崩	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△5
当期変動額合計	47	1,524
当期末残高	23,096	24,621

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	978	3,026
減価償却費	1,338	1,333
減損損失	279	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	△86
受取利息及び受取配当金	△35	△15
支払利息	129	93
デリバティブ評価損益 (△は益)	△7	8
売上債権の増減額 (△は増加)	4,118	△1,861
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	855	2,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,932	1,307
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	838	△715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	188	△296
預り金の増減額 (△は減少)	80	1,135
その他	1,015	368
小計	6,911	7,157
利息及び配当金の受取額	47	17
利息の支払額	△137	△102
法人税等の支払額	△1,035	△1,236
法人税等の還付額	42	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,828	5,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,305	△1,234
有形固定資産の売却による収入	48	15
有形固定資産の除却による支出	△38	—
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の償還による収入	—	20
その他の支出	△80	△77
その他の収入	110	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	200
長期借入金の返済による支出	—	△1,300
リース債務の返済による支出	△75	△93
自己株式の取得による支出	△4	△3
配当金の支払額	△139	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△1,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,243	3,270
現金及び現金同等物の期首残高	6,664	9,908
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,908	※1 13,179

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（2社）を連結している。 連結子会社名は、次のとおりである。 東洋テクノ建設㈱ 東洋パイプリーノベート㈱</p>	<p>全ての子会社（1社）を連結している。 連結子会社名は、次のとおりである。 東洋パイプリーノベート㈱ なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋テクノ建設㈱は平成21年7月1日付で、東洋パイプリーノベート㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。 関連会社名は、次のとおりである。 フォレストコンサルタント㈱、TMSライナー㈱、日本スナックロック㈱、ミノル工業㈱</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は当社と一致している。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 ① 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ② 未成工事支出金 個別法による原価法 ③ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。 これにより、営業利益、経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純利益は11百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>有価証券 ① 満期保有目的の債券 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 ① 販売用不動産 同左 ② 未成工事支出金 同左 ③ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <hr/>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は5,802百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。</p>	—
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>—</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「販売用不動産」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ29百万円、11,760百万円、438百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別損失の「固定資産廃売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より特別損失の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損」、「固定資産除却損」は、それぞれ13百万円、100百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「事務所等撤去費用」(当連結会計年度0百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「事務所等撤去費用」(当連結会計年度0百万円)は、前連結会計年度まで区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」に含めていた「未成工事支出金の増減額(△は増加)」(前連結会計年度△1,653百万円)は、連結貸借対照表に合わせ、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記した。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は9百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 181百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 80px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">3,114百万円</p> <p>※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 20百万円</p> <p>4 受取手形割引高 893百万円</p>	<p>※1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 196百万円</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 80px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right; padding-right: 40px;">3,314百万円</p> <p>※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 20百万円</p> <p>4 受取手形割引高 242百万円</p> <p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p style="padding-left: 40px;">損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は65百万円である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,029百万円
※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 2,381百万円	従業員給料手当 2,331百万円
貸倒引当金繰入額 235百万円	貸倒引当金繰入額 65百万円
退職給付費用 202百万円	退職給付費用 174百万円
※3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、211百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。	※3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、219百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
機械・運搬具 10百万円	機械・運搬具 7百万円
計 10百万円	工具器具・備品 0百万円
	計 7百万円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。
建物・構築物 0百万円	機械・運搬具 2百万円
機械・運搬具 3百万円	工具器具・備品 0百万円
工具器具・備品 0百万円	計 2百万円
その他 0百万円	
計 4百万円	
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
建物・構築物 55百万円	建物・構築物 46百万円
機械・運搬具 29百万円	機械・運搬具 25百万円
工具器具・備品 3百万円	工具器具・備品 2百万円
その他 0百万円	その他 2百万円
計 88百万円	計 76百万円

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

※7 減損損失

当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。

製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、また遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(279百万円)として特別損失に計上した。

なお、当資産グループ及び資産の回収可能価額は、製品部門においては、償却資産は実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地は固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。また、遊休資産の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製品部門	兵庫県	建 物 ・ 構 築 物	65
		機 械 装 置	41
		工 具 器 具 ・ 備 品	1
		土 地	127
遊休資産	神奈川県	土 地	44

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	198	27	—	226
合計	198	27	—	226

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	226	17	—	243
合計	226	17	—	243

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,908百万円	現金及び預金勘定 13,179百万円
現金及び現金同等物 9,908百万円	現金及び現金同等物 13,179百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として、製造・販売他事業における重機(「機械・運搬具」)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> </table>	1年内	81百万円	1年超	105百万円	計	186百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124百万円</td> </tr> </table>	1年内	59百万円	1年超	64百万円	計	124百万円
1年内	81百万円												
1年超	105百万円												
計	186百万円												
1年内	59百万円												
1年超	64百万円												
計	124百万円												

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金については主に短期的な預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については金融機関からの借入による方針である。デリバティブは、特定の資産及び負債に係る価格変動または金利変動のリスクをヘッジする目的で利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

ただし、余剰資金の長期運用目的でリスクが僅少なデリバティブ取引を利用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等については、顧客等の信用リスクがあるが、当該リスクに関しては、受注時の審査を厳格に行うとともに、必要がある場合は適切な債権保全策を実施する体制としている。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクがあるが、主に顧客等、関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

短期借入金には主に運転資金及び設備資金の調達を目的としている。

複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で元本が保証されており、かつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金を行っているが、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しているほか、当社グループから解約を申し入れた場合に別途清算金の支払義務が発生するリスクを有している。なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。デリバティブ取引は社内管理規定に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。

営業債務や借入金等については、流動性リスクがあるが、当社グループでは、各社が年度及び四半期の資金計画、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	13,179	13,179	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	33,760	33,760	△0
(3) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	20	20	0
②その他有価証券	290	290	—
資産計	47,250	47,249	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	31,164	31,164	—
(2) 短期借入金	5,300	5,300	—
(3) 未払法人税等	1,067	1,067	—
負債計	37,532	37,532	—
デリバティブ取引(*)	(53)	(53)	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって

いる。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるまたは払出しを行うため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式 (注)	331

(注) 関連会社株式196百万円、その他有価証券135百万円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
預金	13,116	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	33,653	106	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	20	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	46,770	126	—	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	140	231	91
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	140	231	91
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	15	14	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15	14	△1
合計	155	246	90

(注) その他有価証券で時価のある株式について3百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

135百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	20	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	20	—	—	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	290	155	134
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	290	155	134
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	290	155	134

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 135百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引に対する取組方針	<p>当社グループは特定の資産及び負債に係る価格変動又は金利変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。</p> <p>ただし、余剰資金の長期運用目的でリスクが僅少なデリバティブ取引を利用している。</p>
(2) 取引の内容及び利用目的	<p>金利関連では、特定の資産及び負債に係る金利変動のリスクをヘッジするために金利スワップを利用している。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている場合のヘッジ手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。</p> <p>また、複合金融商品関連では、余剰資金の長期運用目的で元本が保証されておりかつ預金利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金を行っている。</p>
(3) 取引に係るリスクの内容	<p>利用している金利スワップ取引は、資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しており、市場リスクは重要なものではない。</p> <p>また、デリバティブ内包型預金は、預金利率が為替相場に連動して決定される変動金利定期預金であるため、為替相場の動向によっては預金利率が市場金利を下回るリスクを有しているほか、当社グループから解約を申し入れた場合に別途清算金の支払義務が発生するリスクを有している。</p> <p>なお、大手金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断している。</p>
(4) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引は社内管理規程に従い執行されており、取引の状況は定期的に取締役会へ報告されている。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

複合金融商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 （期限前解約特約・ 条件充足型預金）	300	300	△44	△44
合計		300	300	△44	△44

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。
 2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
 3. 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	デリバティブ内包型預金 （期限前解約特約・ 条件充足型預金）	300	300	△53	△53
合計		300	300	△53	△53

- (注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっている。
 2. デリバティブ内包型預金の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものである。
 3. 契約額等はデリバティブ内包型預金の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されたことに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	△9,036	△8,803
ロ. 年金資産	4,228	4,317
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,807	△4,486
ニ. 未認識数理計算上の差異	867	495
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△3,939	△3,990
ヘ. 前払年金費用	157	19
ト. 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△4,096	△4,009

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ. 勤務費用	380	397
ロ. 利息費用	224	225
ハ. 期待運用収益	△119	△105
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	174	152
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	659	670

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,947百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△345百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,602百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,585百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,044百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.5</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>法人税等の還付</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	419百万円	退職給付引当金	1,599百万円	貸倒引当金	254百万円	その他	674百万円	繰延税金資産小計	2,947百万円	評価性引当額	△345百万円	繰延税金資産合計	2,602百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△5百万円	その他	△4百万円	繰延税金負債合計	△16百万円	繰延税金資産の純額	2,585百万円	流動資産－繰延税金資産	900百万円	固定資産－繰延税金資産	1,685百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	7.8	評価性引当額	12.3	住民税均等割	8.5	税額控除	△2.1	法人税等の還付	△2.1	その他	△1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">752百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△245百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,713百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,648百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,044百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	445百万円	退職給付引当金	1,620百万円	貸倒引当金	140百万円	その他	752百万円	繰延税金資産小計	2,959百万円	評価性引当額	△245百万円	繰延税金資産合計	2,713百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△54百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△64百万円	繰延税金資産の純額	2,648百万円	流動資産－繰延税金資産	1,010百万円	固定資産－繰延税金資産	1,638百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	2.3	評価性引当額	△1.0	住民税均等割	2.9	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	419百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,599百万円																																																																																																
貸倒引当金	254百万円																																																																																																
その他	674百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,947百万円																																																																																																
評価性引当額	△345百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,602百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△7百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△5百万円																																																																																																
その他	△4百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△16百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,585百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	900百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,685百万円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	7.8																																																																																																
評価性引当額	12.3																																																																																																
住民税均等割	8.5																																																																																																
税額控除	△2.1																																																																																																
法人税等の還付	△2.1																																																																																																
その他	△1.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
賞与引当金	445百万円																																																																																																
退職給付引当金	1,620百万円																																																																																																
貸倒引当金	140百万円																																																																																																
その他	752百万円																																																																																																
繰延税金資産小計	2,959百万円																																																																																																
評価性引当額	△245百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	2,713百万円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△7百万円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△54百万円																																																																																																
その他	△3百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	△64百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	2,648百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,010百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,638百万円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																																																
評価性引当額	△1.0																																																																																																
住民税均等割	2.9																																																																																																
その他	△0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	77,558	14,975	92,533	—	92,533
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8,256	8,257	(8,257)	—
計	77,559	23,231	100,791	(8,257)	92,533
営業費用	76,115	21,048	97,164	(6,045)	91,119
営業利益	1,443	2,182	3,626	(2,211)	1,414
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	43,621	17,740	61,362	14,806	76,168
減価償却費	392	811	1,203	135	1,338
減損損失	—	234	234	44	279
資本的支出	566	809	1,376	115	1,491

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,211百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は14,795百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、製造・販売他事業で0百万円減少している。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,484	15,143	91,627	—	91,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,224	6,224	(6,224)	—
計	76,484	21,368	97,852	(6,224)	91,627
営業費用	74,959	17,600	92,559	(4,091)	88,468
営業利益	1,524	3,768	5,292	(2,133)	3,159
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	43,206	17,537	60,744	17,884	78,628
減価償却費	392	789	1,181	151	1,333
資本的支出	432	1,039	1,471	101	1,573

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,133百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は17,858百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高が5,802百万円、営業利益が40百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用している。
 なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係				
						役員の 兼任等	事業上の関係			
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並びにこれらに関連する事業、不動産の売買、賃貸並びにこれらに関連する事業	(被所有) 直接 40.66	-	建設工事の受注、製品の販売、建物等の賃借並びに建築工事の発注			
							取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							建設工事の受注	16,971	受取手形、完成工事未収入金等 未成工事受入金 受取手形割引高	5,346 589 893

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。
 2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱大林組（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	
						役員の 兼任等	事業上の関係
親会社	㈱大林組	大阪市 中央区	57,752	建設、土木工事の請負並 びにこれらに関連する事 業、不動産の売買、賃貸 並びにこれらに関連する 事業	(被所有) 直接 40.65	—	建設工事の受 注、製品の販 売、建物等の賃 借並びに建築工 事の発注
							取引の内容
		建設工事の受注	11,324	受取手形、完成工事 未収入金等 未成工事受入金 受取手形割引高	5,804 430 242		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、受取手形、完成工事未収入金等には消費税等が含まれている。
2. 建設工事の受注、製品の販売及び建築工事の発注については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件となっている。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	㈱オーシ ー・ファイ ナンス	東京都港区	500	金融業	—	資金の運 用・借入	資金の預 け入れ	8,000	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めていない。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的取引条件で行っている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱大林組（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	495.72	528.64
1株当たり当期純利益金額(円)	7.63	35.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	355	1,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355	1,672
期中平均株式数(千株)	46,607	46,582

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,096	24,621
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,096	24,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,592	46,575

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,100	5,300	0.98	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,300	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	81	96	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	173	208	—	平成23年～28年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,654	5,604	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	77	58	41	23

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	13,668	16,958	21,445	39,555
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	139	812	481	1,593
四半期純利益金額 (百万円)	37	431	251	952
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.80	9.27	5.39	20.45

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,748	12,900
受取手形	※1 5,201	5,510
完成工事未収入金	※1 23,072	※1 24,811
売掛金	※1 3,527	※1 3,372
有価証券	※3 20	—
販売用不動産	17	17
未成工事支出金	10,845	※5 7,949
材料貯蔵品	339	423
前払費用	189	43
繰延税金資産	899	1,009
未収入金	1,208	1,195
その他	41	66
貸倒引当金	△48	△48
流動資産合計	55,064	57,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,404	5,563
減価償却累計額	△3,101	△3,182
建物（純額）	2,303	2,381
構築物	2,910	3,003
減価償却累計額	△2,073	△2,160
構築物（純額）	836	842
機械及び装置	12,843	13,068
減価償却累計額	△11,165	△11,575
機械及び装置（純額）	1,677	1,492
車両運搬具	55	57
減価償却累計額	△39	△44
車両運搬具（純額）	15	13
工具器具・備品	1,491	1,546
減価償却累計額	△1,292	△1,342
工具器具・備品（純額）	199	204
土地	※2 11,740	※2 11,766
リース資産	329	451
減価償却累計額	△78	△155
リース資産（純額）	251	296
建設仮勘定	2	240
有形固定資産計	17,027	17,236
無形固定資産		
特許権	12	6
借地権	38	38
ソフトウェア	156	137
その他	70	68
無形固定資産計	278	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	381	※3 445
関係会社株式	171	171
長期貸付金	7	7
破産更生債権等	508	474
長期前払費用	58	43
繰延税金資産	1,685	1,638
敷金及び保証金	489	446
その他	802	802
貸倒引当金	△625	△531
投資その他の資産計	3,480	3,499
固定資産合計	20,786	20,987
資産合計	75,850	78,237
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,727	13,036
工事未払金	13,141	13,719
買掛金	3,947	4,317
短期借入金	6,400	5,300
リース債務	81	96
未払金	230	362
未払費用	1,255	1,316
未払法人税等	810	1,047
未成工事受入金	6,180	5,508
預り金	451	1,587
完成工事補償引当金	54	77
工事損失引当金	900	※5 1,048
設備関係支払手形	112	115
その他	364	65
流動負債合計	46,658	47,598
固定負債		
リース債務	173	208
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,044	※2 2,044
退職給付引当金	4,096	4,009
環境対策引当金	—	8
その他	6	14
固定負債合計	6,320	6,285
負債合計	52,979	53,884

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11	9
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	1,015	2,507
利益剰余金合計	10,478	11,969
自己株式	△47	△50
株主資本合計	22,820	24,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	80
土地再評価差額金	※2 △34	※2 △34
評価・換算差額等合計	50	45
純資産合計	22,871	24,353
負債純資産合計	75,850	78,237

②【損益計算書】
 (イ)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	77,215	76,258
製品売上高	14,960	15,142
売上高合計	92,176	91,401
売上原価		
完成工事原価	73,314	※1 72,561
製品売上原価	12,479	11,088
売上原価合計	85,793	83,650
売上総利益		
完成工事総利益	3,901	3,697
製品売上総利益	2,481	4,053
売上総利益合計	6,382	7,751
販売費及び一般管理費		
役員報酬	156	122
従業員給料手当	2,363	2,306
退職金	6	13
退職給付費用	202	174
法定福利費	322	308
福利厚生費	191	168
修繕維持費	28	29
事務用品費	166	163
通信交通費	290	259
動力用水光熱費	16	16
調査研究費	※2 211	※2 219
広告宣伝費	26	30
貸倒引当金繰入額	231	65
貸倒損失	3	0
交際費	72	61
寄付金	4	2
地代家賃	218	204
減価償却費	29	31
租税公課	104	108
保険料	5	4
雑費	338	349
販売費及び一般管理費合計	4,993	4,641
営業利益	1,389	3,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	27	10
受取配当金	※3 19	6
受取手数料	—	9
技術指導料	※3 21	※3 6
その他	30	9
営業外収益合計	99	42
営業外費用		
支払利息	129	93
その他	21	22
営業外費用合計	151	115
経常利益	1,337	3,037
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 7
貸倒引当金戻入額	3	—
補助金収入	—	14
その他	5	2
特別利益合計	19	24
特別損失		
固定資産売却損	※5 4	※5 2
固定資産除却損	※6 88	※6 76
減損損失	※7 279	—
環境対策引当金繰入額	—	8
その他	33	12
特別損失合計	405	99
税引前当期純利益	950	2,961
法人税、住民税及び事業税	1,075	1,443
法人税等還付税額	△42	—
法人税等調整額	△418	△112
法人税等合計	614	1,330
当期純利益	336	1,630

(ロ) 【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		18,335	25.0	19,559	27.0
労務費		5,367	7.3	5,166	7.1
(うち労務外注費)		(5,367)	(7.3)	(5,166)	(7.1)
外注費		35,990	49.1	32,461	44.7
経費		13,621	18.6	15,373	21.2
(うち人件費)		(6,440)	(8.8)	(6,662)	(9.2)
計		73,314	100	72,561	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 【製品売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		11,527	59.4	9,748	56.3
労務費		361	1.9	331	1.9
(うち労務外注費)		(361)	(1.9)	(331)	(1.9)
経費		7,525	38.7	7,234	41.8
(うち人件費)		(1,224)	(6.3)	(1,253)	(7.2)
当期製造費用		19,414	100	17,313	100
内部振替高		△6,934		△6,224	
当期製品等売上原価		12,479		11,088	

(注) 1. 原価計算の方法は、単純総合原価計算である。

2. 内部振替高は、当社の請負工事に使用した製品の原価を振り替えたものである。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
資本剰余金合計		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	952	952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	12	11
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	11	9
別途積立金		
前期末残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	803	1,015
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	0	1
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	336	1,630
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	212	1,492
当期末残高	1,015	2,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,267	10,478
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	336	1,630
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	211	1,490
当期末残高	10,478	11,969
自己株式		
前期末残高	△43	△47
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△47	△50
株主資本合計		
前期末残高	22,613	22,820
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	336	1,630
自己株式の取得	△4	△3
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	207	1,487
当期末残高	22,820	24,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	251	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	△5
当期変動額合計	△165	△5
当期末残高	85	80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	—
当期変動額合計	1	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	△19	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15	—
当期変動額合計	△15	—
当期末残高	△34	△34

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	230	50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△5
当期変動額合計	△179	△5
当期末残高	50	45
純資産合計		
前期末残高	22,843	22,871
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△139
当期純利益	336	1,630
自己株式の取得	△4	△3
土地再評価差額金の取崩	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	△5
当期変動額合計	27	1,482
当期末残高	22,871	24,353

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してい る。これにより、営業利益、経常利益 は0百万円減少し、税引前当期純利益は 11百万円減少している。	販売用不動産 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（建物付属設備を除く。）につ いては、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一の基 準によっている。 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用している。	有形固定資産（リース資産を除く。） 同左 無形固定資産（リース資産を除く。） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 これにより、売上高は5,802百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円増加している。
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の利息に対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行っている。 ヘッジ方針 社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する金利変動リスクを、保有期間をとおして効果的にヘッジする目的で利用している。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利子込み法)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっている。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期において、特別損失の「固定資産売却損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より特別損失の「固定資産売却損」、「固定資産除却損」に区分掲記している。なお、前期に含まれる「固定資産売却損」、「固定資産除却損」は、それぞれ13百万円、100百万円である。</p> <p>2. 前期まで区分掲記していた特別損失の「事務所等撤去費用」(当期0百万円)は当期において特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は9百万円である。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当期0百万円)は当事業年度において特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">受取手形・完成工事未収入金 5,373百万円 及び売掛金</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">完成工事未収入金・売掛金 5,826百万円</p>
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,114百万円</p>	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">3,314百万円</p>
<p>※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">有価証券 20百万円</p> <p>4 受取手形割引高 893百万円</p>	<p>※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 20百万円</p> <p>4 受取手形割引高 242百万円</p>
	<p>※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は65百万円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 1,029百万円
※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は211百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。	※2 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は219百万円である。 なお、当期製造費用には含まれていない。
※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 受取配当金 11百万円 技術指導料 21百万円	※3 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 技術指導料 6百万円
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具 10百万円 計 10百万円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具 7百万円 工具器具・備品 0百万円 計 7百万円
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具 3百万円 工具器具・備品 0百万円 その他 0百万円 計 4百万円	※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具 2百万円 工具器具・備品 0百万円 計 2百万円
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 55百万円 機械・運搬具 29百万円 工具器具・備品 3百万円 その他 0百万円 計 88百万円	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 46百万円 機械・運搬具 25百万円 工具器具・備品 2百万円 その他 2百万円 計 76百万円

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
<p>※7 減損損失</p> <p>当社は工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。</p> <p>製品部門については収益性の低下等により下記資産グループの帳簿価額を、また遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(279百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当資産グループ及び資産の回収可能価額は、製品部門においては、償却資産は実質的な価値はないと判断されるため、その帳簿価額を備忘価額まで減額して評価し、土地は固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。また、遊休資産の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
製品部門	兵庫県	建物・構築物	65
		機械装置	41
		工具器具・備品	1
		土地	127
遊休資産	神奈川県	土地	44

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	198	27	—	226
合計	198	27	—	226

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	226	17	—	243
合計	226	17	—	243

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、製品部門における重機 (「機械及び装置」) である。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 81百万円 1年超 105百万円 計 186百万円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 59百万円 1年超 64百万円 計 124百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式100百万円、関連会社株式71百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">673百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,947百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△345百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,601百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,584百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,044百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">8.7</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>法人税等の還付</td> <td style="text-align: right;">△2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">64.7</td> </tr> </table>	賞与引当金	419百万円	退職給付引当金	1,599百万円	貸倒引当金	254百万円	その他	673百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,947百万円	評価性引当額	△345百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,601百万円	固定資産圧縮積立金	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△5百万円	その他	△4百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△16百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,584百万円	流動資産－繰延税金資産	899百万円	固定資産－繰延税金資産	1,685百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	8.0	評価性引当額	12.7	住民税均等割	8.7	税額控除	△2.1	法人税等の還付	△2.2	その他	△1.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">445百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,620百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">751百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,958百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△245百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">2,712百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△54百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△64百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,647百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,009百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,638百万円</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,044百万円ある。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.9</td> </tr> </table>	賞与引当金	445百万円	退職給付引当金	1,620百万円	貸倒引当金	140百万円	その他	751百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,958百万円	評価性引当額	△245百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,712百万円	固定資産圧縮積立金	△7百万円	その他有価証券評価差額金	△54百万円	その他	△3百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△64百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,647百万円	流動資産－繰延税金資産	1,009百万円	固定資産－繰延税金資産	1,638百万円	法定実効税率 (調整)	40.6%	永久に損金に算入されない項目	2.4	評価性引当額	△1.0	住民税均等割	3.0	その他	△0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9
賞与引当金	419百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,599百万円																																																																																																								
貸倒引当金	254百万円																																																																																																								
その他	673百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,947百万円																																																																																																								
評価性引当額	△345百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	2,601百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△7百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△5百万円																																																																																																								
その他	△4百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△16百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	2,584百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	899百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,685百万円																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																								
永久に損金に算入されない項目	8.0																																																																																																								
評価性引当額	12.7																																																																																																								
住民税均等割	8.7																																																																																																								
税額控除	△2.1																																																																																																								
法人税等の還付	△2.2																																																																																																								
その他	△1.0																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7																																																																																																								
賞与引当金	445百万円																																																																																																								
退職給付引当金	1,620百万円																																																																																																								
貸倒引当金	140百万円																																																																																																								
その他	751百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産小計	2,958百万円																																																																																																								
評価性引当額	△245百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産合計	2,712百万円																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	△7百万円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△54百万円																																																																																																								
その他	△3百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金負債合計	△64百万円																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
繰延税金資産の純額	2,647百万円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,009百万円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,638百万円																																																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																								
永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																																								
評価性引当額	△1.0																																																																																																								
住民税均等割	3.0																																																																																																								
その他	△0.1																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9																																																																																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	490.88	522.89
1株当たり当期純利益金額(円)	7.21	35.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	336	1,630
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	336	1,630
期中平均株式数(千株)	46,607	46,582

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,871	24,353
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,871	24,353
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,592	46,575

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略している。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,404	248	88	5,563	3,182	155	2,381
構築物	2,910	131	39	3,003	2,160	112	842
機械及び装置	12,843	599	374	13,068	11,575	754	1,492
車両運搬具	55	8	5	57	44	10	13
工具器具・備品	1,491	106	51	1,546	1,342	100	204
土地	11,740	26	—	11,766	—	—	11,766
リース資産	329	143	21	451	155	91	296
建設仮勘定	2	758	520	240	—	—	240
有形固定資産計	34,777	2,021	1,101	35,698	18,461	1,223	17,236
無形固定資産							
特許権	—	—	—	44	38	6	6
借地権	—	—	—	38	—	—	38
ソフトウェア	—	—	—	409	272	68	137
その他	—	—	—	106	37	—	68
無形固定資産計	—	—	—	599	348	75	251
長期前払費用	179	1	2	179	135	15	43

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	673	144	168	69	579
完成工事補償引当金	54	77	54	—	77
工事損失引当金	900	1,029	882	—	1,048
環境対策引当金	—	8	—	—	8

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額49百万円、個別債権の回収に伴う取崩額20百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	62
預金	
当座預金	2,856
普通預金	3,076
通知預金	6,880
外貨預金	24
小計	12,837
合計	12,900

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
西松建設株式会社	447
株式会社ガイアートT・K	426
木内建設株式会社	201
株式会社浅沼組	153
矢作建設工業株式会社	124
東亜道路工業株式会社	111
佐田建設株式会社	106
戸田建設株式会社	104
その他	3,835
合計	5,510

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成22年 4 月	1,466
5 月	1,202
6 月	1,360
7 月	1,072
8 月	408
合計	5,510

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社大林組	5,804
国土交通省	5,341
防衛省	1,054
中日本高速道路株式会社	876
東京都	803
鹿島建設株式会社	545
成田国際空港株式会社	410
東日本高速道路株式会社	353
その他	9,619
合計	24,811

(b) 完成工事未収入金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成22年 3 月期計上額	24,689
平成21年 3 月期以前計上額	121
合計	24,811

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
常盤工業株式会社	103
小沢道路株式会社	91
日本道路株式会社	71
鹿島道路株式会社	59
東亜道路工業株式会社	55
三井住建道路株式会社	54
株式会社ガイアートT・K	52
世紀東急工業株式会社	52
その他	2,831
合計	3,372

(b) 売掛金滞留状況

区分	金額 (百万円)
平成22年3月期計上額	3,369
平成21年3月期以前計上額	3
合計	3,372

(ホ) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	17
合計	17

内訳は次のとおりである。

東北地区	693.02㎡	17百万円
合計	693.02㎡	17百万円

(ヘ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,845	69,664	72,561	7,949

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,127百万円
労務費	575百万円
外注費	2,722百万円
経費	1,524百万円
合計	7,949百万円

(ト) 材料貯蔵品

区分	金額 (百万円)
製品用及び工事用材料	368
仮設機材	21
機械部品	16
その他	16
合計	423

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東亜道路工業株式会社	277
エムシー・エネルギー株式会社	256
西尾レントオール株式会社	241
奥村組土木興業株式会社	206
株式会社NIPPO	178
コスモ石油販売株式会社	166
三商株式会社	157
ユナイト株式会社	155
三徳商事株式会社	153
鹿島道路株式会社	149
その他	11,092
合計	13,036

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額 (百万円)
平成22年4月	3,277
5月	3,210
6月	3,351
7月	3,131
8月以降	64
合計	13,036

(ロ) 工事未払金及び買掛金

相手先	金額 (百万円)
東京製鋼株式会社	448
コスモ石油販売株式会社	276
株式会社大林組	252
株式会社ピーエス三菱	234
東亜道路工業株式会社	222
エムシー・エネルギー株式会社	201
西尾レントオール株式会社	188
川建工事株式会社	177
株式会社昭建	173
株式会社N I P P O	172
その他	15,688
合計	18,036

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)	用途	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,200	運転資金	なし
株式会社三井住友銀行	1,700	〃	〃
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,400	〃	〃
合計	5,300	—	—

(ニ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,180	52,072	52,744	5,508

(注) 損益計算書の完成工事高76,258百万円と上記完成工事高への振替額52,744百万円との差額23,513百万円は、完成工事未収入金の当期発生額である。なお「資産の部 (ハ) - (b) 完成工事未収入金滞留状況」の完成工事未収入金当期計上額24,689百万円との差額は、消費税及び地方消費税部分の未収入金である。

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
未積立退職給付債務	4,486
未認識数理計算上の差異	△495
前払年金費用	19
合計	4,009

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。 http://www.obayashi-road.co.jp/ir/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第78期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第79期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月6日関東財務局長に提出。

（第79期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第79期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大林道路株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大林道路株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諏訪部 修 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大林道路株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大林道路株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

大林道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大林道路株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大林道路株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。